

2022年7月5日

グローバル・インフラ・マネジメント株式会社
東急株式会社
インフロニア・ホールディングス株式会社

新たなインフラ事業プラットフォームの構築について

グローバル・インフラ・マネジメント株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役:岐部一誠、土田博志、以下「G社」)、G社株主である東急株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:高橋和夫、以下「東急」)、インフロニア・ホールディングス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岐部一誠、以下「インフロニア」)(以下、「3社」)は、3社の取り組みに賛同する三井住友ファイナンス&リース株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:橋 正喜、以下「SMFL」)および三菱UFJ信託銀行株式会社(本社:東京都千代田区、取締役社長:長島 巖、以下「三菱UFJ信託」)と共に、PPPや環境エネルギー分野などの近年注目されているインフラ事業領域での、更なる事業展開と国内インフラ資本市場の発展促進を目指すために、アセット・クリエーション・ファンド・シリーズ(以下「ACF」)とインカム・ファンド・シリーズ(以下「ICF」)という2種類のインフラファンドを含む、新たな事業プラットフォーム(以下「本事業プラットフォーム」)を構築したことをお知らせいたします。

近年、我が国のインフラ事業分野は、官民連携や再エネ導入の促進など、社会構造の変化に適合していくための政策が数多く繰り出され、そこで生まれる資金需要から、新たな投資機会や安定的キャッシュフローを求める資本市場からも注目されています。また、インフラ事業特有の側面として、利用者や地域社会などのステークホルダーへの配慮の重要性も高まってきている一方で、埋没している事業化ニーズの存在、求められる事業リスクと提供資金のミスマッチなどが課題となっています。

3社は、東急およびインフロニアという、長年、各種の社会インフラの整備・運営に携わってきた事業会社の強みを生かし、これらの事業環境を踏まえ、新たなインフラ事業分野に取り組んでいます。本事業プラットフォームにより、(1) 地域社会に求められるインフラ事業の提案と実現、(2) 事業化・案件化時に求められる柔軟性や機動性の高い資金の拠出、(3) 安定的キャッシュフローが期待可能な運用機会を提供する機能が、整います。また、SMFLおよび三菱UFJ信託というG社と異なる強みを持つ事業パートナーと連携することで、案件組成能力や資本市場との連携度をより高め、今後一層、国内インフラ資本市場の充実・拡大にも貢献してまいります。

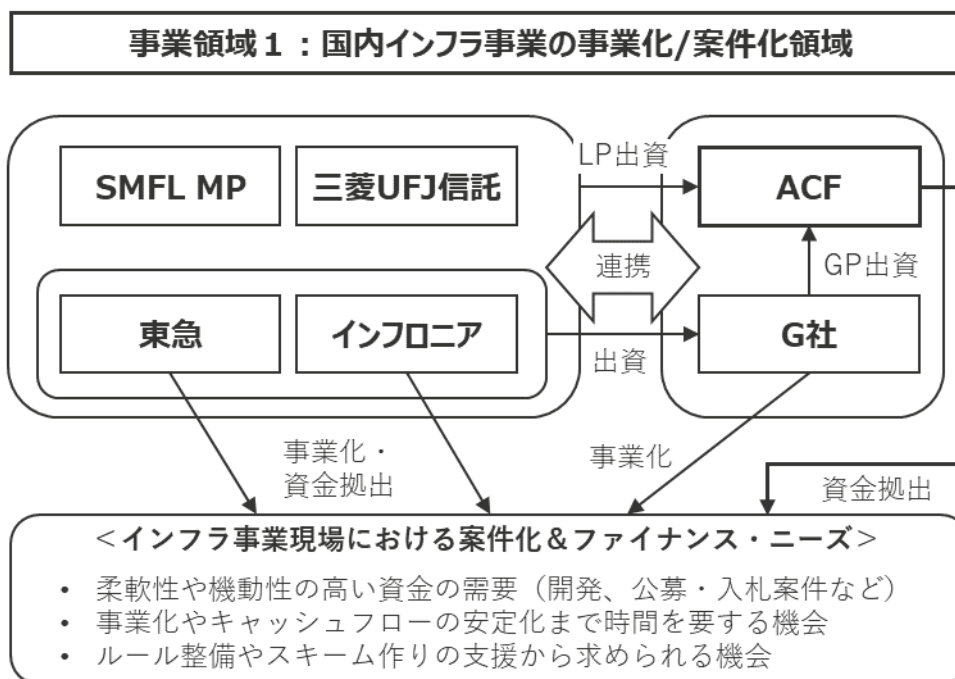
■関連リリース グローバル・インフラ・マネジメント株式会社公式HP

<https://www.gimc.jp/>

【本事業プラットフォームの概要】

1. 国内インフラ事業の事業化/案件化領域

<体制概要>



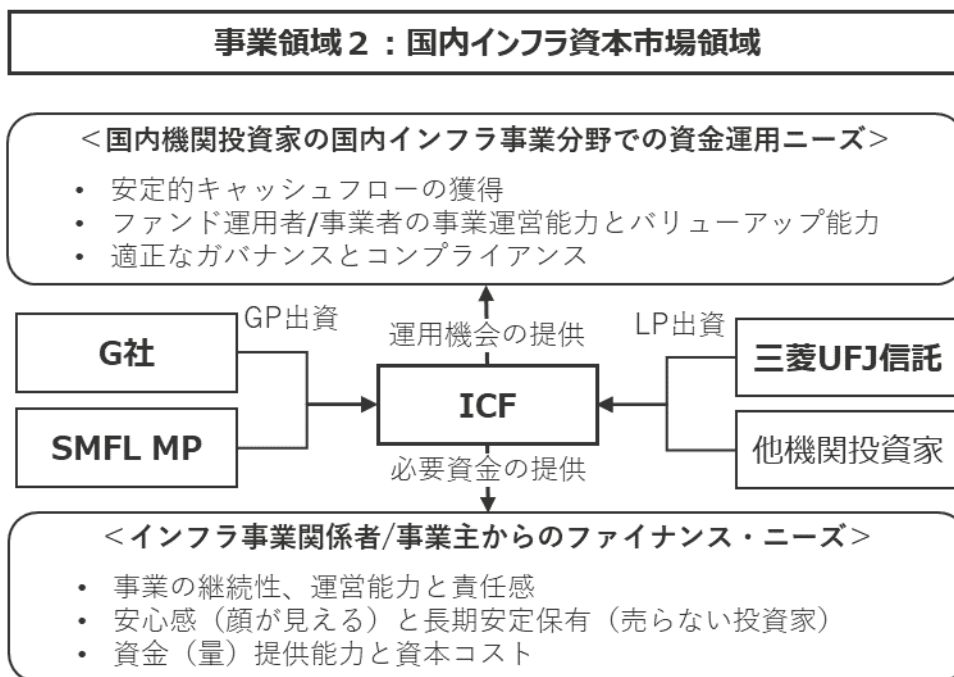
※「SMFL MP」はSMFLの100%出資子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社です。

<ACFファンド概要>

名称	Global Infrastructure Managementアセット・クリエーション・ファンド1号投資事業有限責任組合
組成日	2022年6月10日
組成総額	101億円
投資対象	各種インフラ分野における開発・未稼働案件や公募案件など、安定的キャッシュフローを生み出すまでに時間を要するプロジェクトや事業、および「安定的なキャッシュフローを生み出すインフラ資産」を創出又は運営するために必要な事業会社など
無限責任組合員	グローバル・インフラ・マネジメント株式会社(100%)
有限責任組合員	東急株式会社、 インフロニア・ホールディングス株式会社、 SMFLみらいパートナーズ株式会社、 三菱UFJ信託銀行株式会社

2. 国内インフラ資本市場領域

<体制概要>



※「SMFL MP」はSMFLの100%出資子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社です。

<ICF ファンド概要>

名称	Global Infrastructure Managementインカム・ファンド 1号投資事業有限責任組合
組成日	2022年4月25日
第1期組成総額	60億円
投資対象	PPPを含む以下のインフラ分野における稼働済案件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通・輸送分野 ・ 観光・文教・エンターテインメント ・ 地域ユーティリティサービス分野 ・ 環境・エネルギー分野
無限責任組合員	グローバル・インフラ・マネジメント株式会社(50%)、 SMFLみらいパートナーズ株式会社(50%)
有限責任組合員	三菱UFJ信託銀行株式会社、 ほか国内機関投資家(地方金融機関および事業会社など)

【参考】

■PPPとは

PPPとはPublic Private Partnershipの略であり、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、「官民連携」とも呼ばれます。民間の資本やノウハウを活用し、公共が行ってきた事業の改善や効率化、利用者サービスの向上などを目指します。民間資金を活用した施設整備手法である従来型PFI(Private Finance Initiative)に加え、既存施設の経営を民間委託するコンセッション(公共施設等運営権)制度も導入され、幅広い分野で活用されています。

■グローバル・インフラ・マネジメント株式会社について

長年、インフラ事業に異なる強みを持って取り組んできた東急株式会社とインフロニア・ホールディングス株式会社が、新しいインフラ事業領域への市場ニーズに応えるために設立した戦略的合併会社で、幅広いインフラ事業案件の組成やファイナンスの支援、投資運用を担っています。

公式HP:<https://www.gimc.jp/>

■東急株式会社について

224社5法人(2022年3月末時点)で構成される東急グループの中核企業として、「美しい時代へ」というグループスローガンのもと、「まちづくり」を事業の根幹に置き、長年にわたって、東急線沿線を中心としたお客さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めています。

公式HP:<https://www.tokyu.co.jp/index.html>

■インフロニア・ホールディングス株式会社について

前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、株式会社前田製作所の3社によって、2021年10月1日に設立された共同持株会社で、グループ各社のエンジニアリング力と地域ネットワークを結集し、インフラ運営の実績・ノウハウとファイナンス力により、インフラ運営の上流から下流までワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」です。

公式HP:<https://www.infroneer.com/>

以上